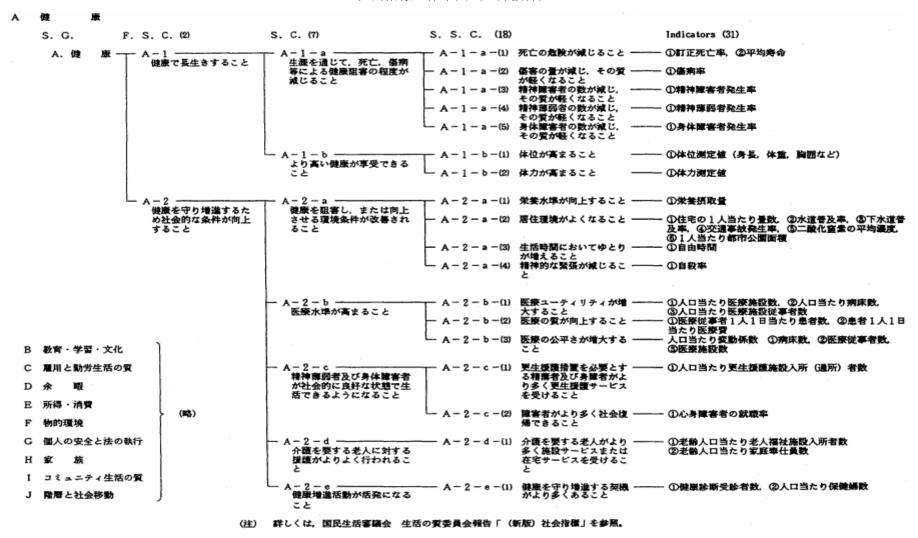
我が国における指標化の取組み

			**************************************	# > 1 = 2 # 15 =
	社会指標 (SI)	│ 国民生活指標 │ (NSI)	│ 新国民生活指標 │(豊かさ指標)(PLI)	幕らしの改革指標 (LRI)
作成年	1974-84	1986-1990	1992-1999	2002-2005
目的	公害や人口集中など、高度成長の負の効果が明らかになり、貨幣的指標への過度の依存から転換する時であると判断された	高度成長期の終了と ともに高い生活水準 や価値観の変化に 伴って生活様式の多 様化を図る必要が あった。	80年代後半、人々は豊かさを求めるようになり、そのための指標を開発する必要があった。特に東京への人口集中によって地域の違いを捉える必要性が出てきた。	豊かさを実現する国 民の視点に立って、 構造改革を見ていく 必要があった。
主な特徴	非貨幣的指標が中心。価値規範指標が 含まれていた。 指標は全国レベルの み。	個人の効用により焦点を当てた。主観的 指標とともに国際比較可能な指標を追加 した。 採用した指標の総数 は減らされた。	個人の視点から分野を設定。構造は活動とその成果から組み立てられた。 地域の指標を導入(地域間比較)	目標は国民の視点から設定
指標の構造	社会目標:10分野 根源的な社会的課 題:27 副次的課題:77 下位課題188 採用指標数:261 (1979年に更新)	①生活分野:8 採用指標数51(うち、 国際比較に33) ②主観的指標11 ③課題分野:6 採用指標数53	活動分野:8 生活上の価値:4 採用指標数:170(う ち、地域別に139を利 用)	構造改革の目標:9 分野 採用指標数:41 主観的幸福度指標 (アンケート調査結果 を活用):1 指標
計算方法	基準年を100とした単純平均		①変化率または分散により各指標を標準化 ②分野内は標準化した指標の単純平均。 ただし、地域別指標は主観的満足度を使ってウェイト付けを行った。	①変化率により各指標を標準化 ②分野内は標準化した指標の単純平均

1. 社会指標の体系図(一部抜粋)



2. 国民生活指標(NSI)の体系図

					器 心	領	蟆 別	指数	
国際比較指揮	生活 領域 別 指 様	生活領域	主観的意識指標	(1)国際化と生活	(2)情報化と生活	(3)高齢化と生活	(4)都市化と生活	(5)国民生活と格差	(6)家庭・社会の病理
·平均寿命 · 乳兒死亡率 · 看護職員数 · 自殺率	、平均寿令 ・身長、体重 ・乳児死亡率 ・有病率 ・看護婦数 ・自殺率	(1)健康				・高齢者人口比 事 ・高齢者有病率 ・老人医療費			・子供の成人病
·下水道普及率 ·強盜犯罪率 ·強盜檢萃率 ·交通事故死者数	· 或林靈碩比率 · 下水道普及率 · 公害苦情样数 · 災害· 率故死者数 · 犯罪率 · 検挙率	(2)環境と安全		・大麻等の密輸	・個人情報の電 算処理化 ・CD犯罪 ・コンピュータ 犯罪	・萬齢者の換死 者	・都市公園 ・騒音苦情弁数 ・三大都市園の 緑 ・し尿水洗化李		・麻薬・覚せい有事 犯
·国民所得 · 消費者物編 · 貯留的負担率	· 実収入 · 社会保障移転 · 消費者物価 · 公的負担率 · 貯蓄 · 負債残高	(3)経済的安定	・収入の清足感			- 年金給付水準		・所得の地域間格 差 ・税負担の公平 ・賃金の企業規模 間格差	・経済的理由による 自殺
・世帯体 ・地帯体 ・地戸当たり平均 部屋数	・家族構成 ・離婚率 ・出生率 ・女性のパートタイム労働 ・在宅時間 ・外食の状況 ・住宅規模 ・住宅関係費	(4)家庭生活	・生活会 ・な感 ・家実 ・家実 ・安実 ・安 ・安 ・安 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・国際結婚 - 消費財輸入 - 食用農産物の 海外依存度	・CD. カード ・電話	・独居老人	・ごみ排出量 ・三大都市圏の 住宅地地価	- 高齢化の地域隔 格差	・母子世帯,父子世 帯 ・高齢者、子供の自 教 ・少年犯罪 ・女出人
・労働力率・失業率・労働時間・存給休暇	· 労働力率 · 失業率 · 就業状況 · 労働時間 · 週休2日制 · 定年制 · 労働災害 · 労働争議	(5)勤労生活	・仕事の先実感	・海外長期滞在 邦人 ・国際電話	・情報の供給量 と消費量 ・データ通信。 ファクシミリ	· 萬餘名款業率, 失業率	・都市化の状況 ・運動時間	・就業機会の男女 間特差 ・就業機会の世代 間格差	・単身赴任
· 就学前教育在籍 事 - 高等学校等進学 事 - 高等教育進学率 - 大学院学生比率	· 武学前教育 · 進学率 · 大学院 · 教育関係費 · 学級編制 · 学習時間 · 自宅外通学	(6)学校生活	・教育・育少年 対策への要望	・帰國児童・生 後数		-	・地方の大学入 学時自集内入 学事	・大学生をもつ家 庭の所得格差	・校内暴力, 高校中 選 ・小・中学校の長期 欠席
・生協組合員数	 ・交際時間・家計の交際費・消防団員数・老人クラブ数・消費者団体数,生協組合員数 	(7)地域、社会 活動	・交際の充実感・	··在日外国人 坊日外国人	·CATV	・老人宴庭奉仕 員数			
·新聞発行部数 ·書籍発行点数 ·図書館数	- 自由時間 · 図書館 · 新刊書籍発行点数 · 大学通信教育学生数 · 月謝支出	(8)学習·文化 活動	物の豊かさか 心の豊かさか教養、趣味へ の関心	・出国日本人数		・老人福祉セン 一敗			

3. 新国民生活指標 (PLI) の体系図

活動領域	安全 ·	安心	企	正	Ê	由	快	Ä
佳む	技術生処理事	住宅比率[一] 正世帯比率 以內世帯比率 9額比率 [一]	持家取得年収倍率 土地資産格差(5		世帯用借家の著	工比平	1人当たり要数 日際時間である。 日際日本では 日際日本では 日本ので 日本ので 日本ので 日本ので 日本ので 日本ので 日本ので 日本ので	
		数人只出[二]_] §(凭言:[二]_]	:}				(道路実施長・ 最寄りの交通機) 住宅比率	한 하면 내가 많아 얼마나 !!
費やす	年一庁生産日済の大きの大きの大きの大きの大きの大きの大きの大きの大きでである。大きの大きの大きの大きの大きの大きの大きの大きの大きの大きの大きの大きの大きの大	署) 所孫) 世帯) 数(人口比) [一] 害情報件数〔一〕	生活保護世帯/報 年間収入5分位 得格差 消費者物価地域多	類別所 一条数)	サービス関連支 小売店店舗数 百貨店数 消費者金融貸出 キャッシュカー	(組分)	耐久消費財等支 宅急便取り扱い コンピニエンス 通信販売売上高 CD設置台数	3330
6 63 (東 失版公助業消労組高 全	股数 (人口比) 用比率 [一] 一]	身体障害者(平平) 份人所谓的原理的原理的 是实现的原理的 是实现的原理的 是实现的原理的 是实现的原理的 是实现的。 是实现的是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是是	(-)	転職率 有効求人倍率 フレックスタイ 年次有給休取取	ム導入比率	郵助時間比較 東京路域人家事务 通動時間 1.5時 比平 週休 2 日制適用 1人当たりオフ	[一] 如以上世帯 [一] 労働者割合
育てる	子供の成人病の表	人) [一]	児童福祉施設数 母子相談員比率 (対象		高等学校等への 幼稚園在籍者数 私立高等学校比 学習塾費等/公立	5 歳人口比) 平	児童館数 (3歳 青少年教育施設 紙おむつ生産数	数 (人口比)
能 す	平有成位日都教的著名和平有成位日都教的著名和阿拉伯和教的,以上一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	(人口此) 夏君非負担率 日氏) (人口比) (此) (本)	特別要題老人ホー (65歳以) 身体障害者更生 定員数 (手級) 差額ベッド数 (1	经存货股)	有料老人ホーム (65歳 差額ベッド数(在宅寝たきり老 老人ホーム従事 老人家庭奉仕員 (65歳 男体障害者家庭 手	数 放 放 上 人 口 比)
私 盛	夏季連統休暇実		法人交際費/個/	人消費 [一]	現が新鮮スレバ党へ衛 関が新鮮スレバ党へ衛 一日の種か飲者調べ アクン映 顔が 日恩書・一クン映 顔が 一時 発表 マッカラ 直接 できます アクシ できます アクシ できます アクシ できます アクシ できます アクシー・アクシー・アクシー・アクシー・アクシー・アクシー・アクシー・アクシー・	李 6 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	趣味・娯楽の選 自然公園面積比 温泉地数 口比)	平均時間 (男女平均)
学》	大学入学者数/ 生数 定時制高校生徒 (1)		育英会類学生採り	羽飲	大智大大名英庄 書成 期本受 數 開本受 數 內 內 內 內 內 內 內 內 內 內 內 內 內 內 內 內 內 內	以上人口比)	図書館数 博物館数 社会教育関係職 学習活動時間	(人口比) (人口比) 貴數 (人口比)
交わる	離婚平 婚姻平	(-)			が が が が が が が が が が が が が が	(男女平均) (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人) (人	交際時間(有業 交際時間(無業	

4. 暮らしの改革指数の体系図

構造改革の 側面	関連施策(評価のポイント)	個別指標
住みやすい 社会	住宅市場の整備 職住近接 住宅取得	中古住宅流通量 (+) 通勤通学平均時間 (-) 新築住宅1戸当たり床面積 (+) 持家取得年収倍率 (-)
働きやすい 社会	就労の多様化・流動化 起業支援 ゆとり セーフティネット 雇用環境	裁量労働制採用企業割合 (+) 大学発ベンチャー数 (+) 完全週休二日制採用企業割合 (+) 公共職業安定紹介所の就職件数(対有効求職者千人比)(+) 失業率 (-)
学びやすい 社会	教育力の向上 自助努力支援 生涯学習の拡充 教員の多様化 教育環境	教員1人当たり児童・生徒数(-) 育英会奨学生採用数(学生生徒数に占める%)(+) 社会人特別選抜入学者数(大学・大学院入学者万人比)(+) 特別非常勤講師数(小中高教員万人比)(+) 不登校による小中学校長期欠席児童・生徒数 (児童生徒万人比)(-)
子育てしやすい 社会	子育て家庭支援	ファミリー・サポート・センター数 (+) 保育所在所児数(0~5歳人ロ万人比) (+) 幼稚園在籍率(3~5歳人ロ万人比) (+) 児童館数(3~11歳人ロ万人比) (+) 児童虐待相談処理件数 (-)
女性が活躍 しやすい	共働き家庭支援	保育所在所児数(0~5歳人口万人比)(+) 延長保育実施施設数(対象世帯千世帯比)(+) 放課後児童クラブ設置数(6~10歳人口万人比)(+)
社会	女性の就労支援 	女性雇用就業率 (+) 女性管理職比率 (+) 女性のボランティア活動行動者率(+)
高齢者が	高齢者の就労支援	65歳以上就業率 (+) シルバー人材センター登録者数 (+)
活き活き している 社会	施設の拡充	特養老人ホーム定員数(65歳以上人口万人比)(+) 軽費老人ホーム定員数(65歳以上人口万人比)(+)
	介護サービスの充実 社会参加の促進	デイサービス施設数(65歳以上人口万人比)(+) 高齢者のボランティア活動・社会参加活動時間(+)
情報や人の	ITによる便利さ享受	携帯電話累積加入数 (+) インターネット世帯利用率 (+) 消費支出に占める通信費 (+)
流れが活発な 社会	I T教育	学校のパソコン設置台数(+)
	市民参加	社会的活動時間 (+) ボランティア団体数 (+)
環境に やさしい 社会	環境	1人当たりごみ排出量 (-) リサイクル率 (+) ごみ衛生処理率 (+) 民生部門(家庭)におけるCO2排出量 (-)
安心できる 社会	生活の不安・満足	新国民生活指標(PLI)の生活評価軸の安全・安心を活用 (注2)